

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 内部監査部長 (氏名) 高山 裕史 TEL 042-644-6515
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,690	—	871	—	506	—	352	—	352	—	567	—
29年12月期	7,848	—	572	—	204	—	71	—	71	—	△3	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	43.63	38.86
29年12月期	8.94	7.59

(注) 平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。これに伴い、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前年四半期情報には前連結会計年度の数値を記載しております。また、上記理由から平成30年12月期第3四半期および平成29年12月期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	28,635	10,009	10,009	35.0
29年12月期	26,917	9,201	9,201	34.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	—	1,000	—	600	—	400	—	400	—	49.51

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。
 3. 平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。
 4. 連結業績予想の修正については、本日（平成30年11月14日）公表いたしました「2018年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	6,830,000株	29年12月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	786,433株	29年12月期	819,391株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	6,021,770株	29年12月期	5,852,158株

平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。これに伴い、前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数については前連結会計年度の株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				26.00	26.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度においては第3四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の連結財務諸表を比較情報として記載しており、前連結会計年度は2017年4月1日から2017年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年9月30日までとなっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しが継続し、景気の緩やかな回復傾向が続いております。一方、世界経済に関しましては、欧米経済の緩やかな回復や拡大基調の持続があるものの、米国の通商政策が世界経済に与える影響などによる不透明感を依然として抱えています。なお、弊社製品の最終消費地は米国を中心にほとんどが海外であり、日本よりも世界経済の動向に販売が影響を受けやすい傾向があります。

このような状況の中で当社グループは、前年に実施した事業統合を経て、弊社製品ブランドのグローバル展開を図るべく、新商品開発の推進や新規供給先の開拓等、体制の構築を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は86億90百万円(前連結会計年度は78億48百万円)、営業利益は8億71百万円(前連結会計年度は5億72百万円)、税引前四半期利益は5億6百万円(前連結会計年度は2億4百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億52百万円(前連結会計年度は71百万円)となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりであります。

①家具用

当社グループの製品は、北米を中心に椅子を始めとしたハイエンドのオフィス家具に採用されています。当社グループ製品の最大の特徴である柔らかな風合いに加え、通気性等の高い機能性がそのデザイン性ととも評価され、長年に亘って安定的に売り上げを伸ばしてきた事業分野であります。堅調な経済動向に加え、より快適な環境へのニーズも高まっております。

この結果、家具用の売上収益は25億2百万円(前連結会計年度は24億13百万円)となりました。

②自動車用

この事業分野では、これまでギアシフトブーツといった一部の内装材に当社グループ製品が使われて参りました。最近の技術開発により、シート等高い耐摩耗性や耐久性が求められる用途にも採用されております。特に欧米では、消費者が動物由来の素材を避ける傾向が高まっており、アニマルフリーでラグジュアリーな内装材として、当社グループ製品の採用を検討する自動車メーカーが増えております。

この結果、自動車用の売上収益は24億88百万円(前連結会計年度は19億66百万円)となりました。

③航空機用

航空機用に関しては、プライベートジェット(ビジネスジェット)の内装を中心に事業展開をしてきました。大型の民間航空機でも、内装の一部に採用されております。二酸化炭素排出量を更に減少させたいというトレンドに加え原油価格の上昇もあり、本革や塩化ビニールと比べて大幅に軽量の合成皮革の採用意欲は高まる傾向にあります。

この結果、航空機用の売上収益は8億1百万円(前連結会計年度は6億35百万円)となりました。

④その他

この用途には、手袋用、衣料用、RV、トラック、ボート、医療用等が含まれます。これらのセグメントにおける売上収益に関しては、短期間に大幅に増加することはないものの安定的に成長しており、売上収益は28億99百万円(前連結会計年度は28億34百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は286億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億18百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は186億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は100億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加いたしました。これは主に、四半期利益の計上及び株式に基づく報酬取引に伴う資本剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し12億71百万円となりました。これは主に借入による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出、利息の支払及び法人所得税の支払があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年2月14日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2018年11月14日）公表いたしました「2018年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,680	1,271
営業債権及びその他の債権	1,275	1,695
その他の金融資産	666	808
棚卸資産	1,440	1,875
その他の流動資産	182	469
流動資産合計	5,243	6,118
非流動資産		
有形固定資産	4,858	5,986
のれん	8,091	8,129
無形資産	8,336	7,983
その他の金融資産	201	234
繰延税金資産	187	183
その他の非流動資産	1	1
非流動資産合計	21,674	22,516
資産合計	26,917	28,635

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
有利子負債		3,578	2,380
営業債務及びその他の債務		1,312	1,359
その他の金融負債		160	30
未払法人所得税等		—	165
引当金		34	284
その他の流動負債		142	101
流動負債合計		5,226	4,320
非流動負債			
有利子負債		11,931	13,784
退職給付に係る負債		168	188
引当金		8	18
繰延税金負債		320	275
その他の非流動負債		63	41
非流動負債合計		12,491	14,306
負債合計		17,716	18,626
資本			
資本金		1,387	1,409
資本剰余金		1,846	2,188
利益剰余金		6,524	6,732
自己株式		△469	△449
その他の資本の構成要素		△87	128
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,201	10,009
資本合計		9,201	10,009
負債及び資本合計		26,917	28,635

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	7,848	8,690
売上原価	△3,907	△4,409
売上総利益	3,941	4,281
販売費及び一般管理費	△3,353	△3,400
その他の収益	21	12
その他の費用	△37	△23
営業利益	572	871
金融収益	31	13
金融費用	△399	△378
税引前四半期(当期)利益	204	506
法人所得税費用	△134	△155
四半期(当期)利益	71	352
四半期(当期)利益の帰属		
親会社の所有者	71	352
非支配持分	—	—
四半期(当期)利益	71	352
1株当たり四半期(当期)利益		
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	8.94	43.63
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	7.59	38.86

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2,574	3,119
売上原価	△1,268	△1,553
売上総利益	1,306	1,566
販売費及び一般管理費	△1,097	△1,125
その他の収益	3	6
その他の費用	△19	△20
営業利益	193	427
金融収益	12	4
金融費用	△136	△68
税引前四半期利益	69	364
法人所得税費用	△12	△38
四半期利益	59	326
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	59	326
非支配持分	—	—
四半期利益	59	326
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.42	40.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.26	36.85

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期(当期)利益		71	352
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		—	—
確定給付制度の再測定		△6	—
項目合計		△6	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△104	182
在外営業活動体の換算差額		36	33
項目合計		△68	216
その他の包括利益合計		△73	216
四半期(当期)包括利益		△3	567
四半期(当期)包括利益の帰属			
親会社の所有者		△3	567
非支配持分		—	—
四半期(当期)包括利益		△3	567

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		59	326
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		—	—
確定給付制度の再測定		△6	—
項目合計		△6	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		85	21
在外営業活動体の換算差額		32	166
項目合計		116	187
その他の包括利益合計		111	187
四半期包括利益		169	513
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		169	513
非支配持分		—	—
四半期包括利益		169	513

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2017年4月1日残高	1,387	1,328	6,598	△611	△20	8,682	8,682
当期利益	—	—	71	—	—	71	71
その他の包括利益	—	—	—	—	△73	△73	△73
当期包括利益合計	—	—	71	—	△73	△3	△3
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	142	—	142	142
ストック・オプション の行使	—	101	—	—	—	101	101
剰余金の配当	—	—	△139	—	—	△139	△139
株式に基づく報酬取引	—	418	—	—	—	418	418
その他の資本の構成要 素から、利益剰余金へ の振替	—	—	△6	—	6	—	—
所有者との取引額等合計	—	518	△144	142	6	521	521
2017年12月31日残高	1,387	1,846	6,524	△469	△87	9,201	9,201

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2018年1月1日残高	1,387	1,846	6,524	△469	△87	9,201	9,201
四半期利益	—	—	352	—	—	352	352
その他の包括利益	—	—	—	—	216	216	216
四半期包括利益合計	—	—	352	—	216	567	567
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	20	—	20	20
ストック・オプション の行使	—	7	—	—	—	7	7
剰余金の配当	—	—	△143	—	—	△143	△143
株式に基づく報酬取引	23	335	—	—	—	357	357
所有者との取引額等合計	23	342	△143	20	—	241	241
2018年9月30日残高	1,409	2,188	6,732	△449	128	10,009	10,009

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)利益	204	506
減価償却費及び償却費	687	702
金融収益	△31	△13
金融費用	399	378
固定資産売却損益	37	23
棚卸資産の増減額	123	△421
営業債権及びその他の債権の増減額	△129	△399
営業債務及びその他の債務の増減額	236	△30
その他	146	255
小計	1,673	1,000
利息の受取額	31	6
利息の支払額	△341	△269
法人所得税の支払額	△131	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231	625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,172	△1,296
有形固定資産の除却による支出	—	△15
無形資産の取得による支出	△3	△18
その他	△676	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△10,701	△2,003
長期借入れによる収入	12,131	3,000
長期借入金の返済による支出	△220	△551
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△310	△143
その他	145	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	4
現金及び現金同等物の増減額	△742	△409
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	1,680
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高	1,680	1,271

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。